

長野県支部

製造業のIT活用による原価管理

長野県は、加工製造業の多い県である。これからの経営戦略では、コスト競争力を強化する必要がある。それには、ますます原価管理の重要性が増している。そこで、中小企業の収益性を確保するための原価管理の方法について、ITを活用した管理方法の要点および効果を明らかにする。

第1章は、原価管理の基礎理論の概要について述べており、内容は以下の3つに大別される。まず1つ目は、原価管理の基本的な意義についてで、「原価管理とは何ぞや」とあらためて問われた場合、意外に曖昧な理解をしていると思われる。そこで原価管理について、原価計算基準で述べられている定義、現実の経営における場合の意義、さらに今後の方向等について述べている。

次に2つ目として、原価管理を有効に実施するための4つの代表的な分析・計算技法「標準原価計算・直接原価計算・損益分岐点分析・特殊原価調査」について紹介している。

続いて3つ目として、先に紹介した4つの代表的な分析・計算技法について解説をしているが、その中で、標準原価計算と直接原価計算について特に重点をおいて解説をした。標準原価計算は原価管理の基準を設定する計算技法なので、原価管理の基本となるものである。また、直接原価計算は、経営者にとって関心の高い利益計画や利益管理に有用な資料を提供し、損益計算書に表示される利益は経営者の利益思考に適合する等、注目されている計算技法である。

第2章では、制約条件理論とスループット会計の概要とモデル事例による検証を行っている。この理論は、決して最新というわけではないが、日本で一般に知られるようになったのは、著書「ザ・ゴール」の日本語訳版が出版された平成13年からであるため、まず中小企業ではまだ普及しているとはいえないこの理論を理解するため、著書に沿って用語を説明しながら、その考え方を解説した。次にスループット会計と伝統的な原価計算の違いを明確にするため、簡潔なモデル事例を取り上げている。その上で、現場に近い事例をモデルとして、条件の違いによるスループットの変化、理論の有効性などを計算に基づき検証した。

第3章IT活用による原価管理方法では、IT活用による原価管理の方法について論を進めている。まず長野県内の中小企業製造業の状況を俯瞰的に説明している(1.節(1)項)。次に、我々が知り得た情報の中から、原価管理の現状とそこから見えてくる課題を検討した(1.節(2)項(3)項)。課題を集約すると、「学術的原価管理論ではなく、コストダウンに直結する原価管理が、経営改善のツールとして望まれている」こととなる。

また、IT活用を検討する上で我々が必要性を感じる視点をまとめている(2.節)。ここでは、現状把握で必ず確認すべき要素を11項目掲げている。

さらには、その各々の視点に基づき活動が具体化する中において、ITの導入や運用に関する留意点を述べる（3. 節）。具体的な導入・運用上の留意点は2. 節（1）項「活用のヒントとなる視点」で、企業がどのような組み合わせによりシステムを構築していくかによって変わってくる。そこでここでは、全般的・共通的留意事項を述べている。

なお、ここでは原価管理について、「企業の収益を確保・拡大するために、原価要素に潜むムダを把握し、これの低減を図る活動」と定義している。

第4章事例にみるIT活用による原価管理では、中小企業診断士としてIT活用により原価管理をコンサルテーションした事例を述べている。また、第3章で検討した、IT活用の視点（第3章2）および、ITシステム導入及び運用上の留意事項（第3章3）についてもふれながら述べている。ここで取り上げる事例は、紙面の都合上加工組立企業1社とした。なお筆者がコンサルテーションを行い平成17年度の関東経済産業局IT活用型経営革新モデルに採択された事業である。実施にあたり、事前にIT化実施計画書を作成し、それに基づきERP（Enterprise Resource Planning：基幹統合管理システム）を構築している。その概要を含め、目的、内容、成果について紹介する。最後に、中小企業診断士としての役割について述べている。